

(エ) 論文要旨

論 文 要 旨	
申請者氏名	楊 傑
申請学位	課程博士
主論文題目	日本繊維産業の生産性変化に関する実証分析
	—地域間格差の要因分析と企業間取引ネットワークの在り方—
	An Empirical Research on Productivity Change of Textile Industry in Japan: Analysis
	of Factors Affecting Regional Disparities and Ways of Building Business Networks
主論文要旨	〔邦文は4,000字以内 外国語は2,000語以内〕
<p>当初リーディング産業として長らく日本経済を支えてきた繊維産業は、高度経済成長に伴い相対的に衰退していた。これより、「日本の繊維産業はどのようにして再び強くなれるか」という問題意識をもつ研究者が現れてきている。日本の繊維産業が相対的に衰退した原因については、円高の進行が基本要因と見る研究者もいるが、多くの研究者は、経済発展に伴う生産要素の相対価格の変化と国際貿易の比較優位の変化を中心に、解釈しようとしている。特に、比較優位理論と「プロダクトライフサイクル」理論を結合させたバーノンの理論が、日本がアジアの後発国にとって代わられた現象に理論的な説明を提供している。</p> <p>しかし、生産要素価格からみた比較優位の変化と国際貿易や直接投資の動きをもって繊維産業の衰退を予言する理論は、なぜアメリカやイタリアなどの先進国において繊維産業が引き続き発展しているかを説明できない。日本にもユニクロなどの成功事例があつて、それらの国内外の成功事例を研究することによって、日本繊維産業の復興の道を探り出すことができるかもしれないと考えている。</p> <p>このような問題意識のもとで、第一章は、「繊維統計年報」、「全国繊維企業要覧」等の統計データを通じて基礎的な統計分析を通じて、次のような産業と企業の競争力に関する理論に注目している。まず、ポーターは「比較優位」の代わりに「競争優位」の重要性を主張している。彼のモデルによれば、要素価格以外に産業の競争優位の決定要因が複数存在し、適切な競争優位戦略を採用さえすれば、産業の存続と発展が図られる、と主張している。これに対して、バーニーは、ポーター理論が企業の組織内部的要素よりも、企業の外部環境を業績の決定要因として強調しすぎる傾向があると指摘し、企業の競争優位の解明は企業経営の面を考察しなければならないと強調している。競争優位の視点から日本の繊維産業の衰退要因の調査と実証分析の面において、特に注目すべきは伊丹敬之が率いる研究グループの業績である。彼らは、日本の繊維産業はイタリア型戦略（中小企業、</p>	

ブランド品、差別化、高付加価値化など）とアメリカ型戦略（大企業、大量生産、垂直統合、効率性高など）の二極の間で揺れ動き、中途半端な発展戦略を採っているため、競争優位の向上を妨げており、また、政府による保護政策によって、もともと自然淘汰できる生産性の低い企業が生き残れたため、進歩を阻害しているという。こうした先行研究及び理論に基づいて、いかに繊維産業の生産性を向上させるか、産業集積による産業・企業の競争力を向上させるために企業間のビジネスネットワークの在り方はどこにあるか等の問題ができています。

第二章は繊維産業の「地場産業」としての性格に着目し、地域経済発展の不均衡の観点から、経済産業研究所の都道府県別産業生産性データベース（R-JIP データベース）を用いて生産関数の計測に基づく成長会計分析を行い、都道府県別の相対労働生産性及びその構成要因である全要素生産性（TFP）と資本装備率を分解して考察を行った。その結果、次のような事実発見を得ている。第一に、マクロレベル（全国平均）から見た繊維工業の労働生産性の変動は、1985 年以降相対的に安定している。第二に、マクロレベルの TFP は傾向的に低下し、2000 年以降はゼロ近辺に推移している。第三に、1990 年代半ばまでは主として TFP が労働生産性の改善に寄与してきたが、それ以降は、資本装備率の上昇が労働生産性向上の決定要因となっている。第四に、各地域（都道府県）の間に大きな生産性の格差が存在していることが確認された。第五に、労働生産性の変動、およびそれを規定する TFP と資本装備率の動きの基準に、われわれは鮮明な特徴を持つ 4 つの地域パターンを特定した。すなわち、①TFP と資本装備率の上昇によって、労働生産性が安定的に上昇する「福井モデル」、②もっぱら TFP の上昇によって支えられ、労働生産性の改善が加速する「岡山モデル」、③主として TFP の変動によって規定され、労働生産性が「先低後高」のパターンを示す「東京モデル」、および④TFP の変動によって規定され、労働生産性が「先高後低」のパターンを示す「京都モデル」である。こうした都道府県別の相対生産性の計測に関する研究は繊維産業生産性を向上させるために、良い示唆ができています。

第三章は、上記第二章の R-JIP データベースの実質付加価値額を使い、その付加価値額成長率を全国成長要因、産業構造要因及び地域特殊要因（産業集積要因）に分解する方法は、地域経済格差研究上では、シフト・シェア分析手法を用いる。その結果、繊維産業の実質付加価値額の成長率を、それぞれ全国成長要因、産業構造要因及び地域特殊要因に分解した。マクロ経済の景気・不況は繊維産業を大きく影響している。また、繊維工業の産業構造要因の悪化は繊維産業を復興させることを阻害していることも量的に明らかにした。ただし、地場産業とした繊維産業は、地域間の格差が存在することも明らかにした。また、都道府県別において地域特殊要因の復興は繊維産業にとって極めて重要だと考えられる。第二章で特定した地域の東京、福井、京都、岡山の実質付加価値額成長率の要因は以下のようにになっている。全国成長要因及び産業構造要因を考慮せずに、東京の地域特殊要因は先にマイナス効果であり、後に大きなプラス効果であるというプラス逡増型である。京都の地域特殊要因は先に大きなマイナス効果であり、後に小さなマイナス効果であるというマイナス逡増型である。福井の地域特殊要因は先にマイナス効果であり、90 年代半ばまではプラス効果となってピークとなった。1997 年以降は、プラス効果であるが、90 年代半ばまでは減っていたという逆 U 字型である。岡山の地域特殊要因は全期間にプラス効果となり、ただし、90 年代頃には一旦減ってから、1997 年以降には成長したというスマイル型である。こうした繊維産業を中心にシフト・シェア分析を用いた研究によって、地域特殊要因（産業集積要因）が高ければ、繊維産業付加価値額の成長率が高くなるといった結論をつける。

第四章は第二章、第三章に検証した結果を用い、「工業統計調査」産業編中分類及び細分類データに基づき、上記特定した都道府県の東京、福井、京都、岡山を中心に、これらの繊維産地の産業中分類及び細分類の構造を明らかにし、また細分類構造によって、当該地域が強みを持つ業種を明らかにすることができる。その結果、東京の競争力が強い業種は川下にあるニット製アウターシャツ類製造業であり、東京にある事業所数が減っていたが、全国のニット製アウターシャツ類製造業の付加価値総額に占める割合も増加していく。福井の競争力が強い業種は川上にある絹・人絹織物業、絹・人絹織物機械染色業及びニット・レース染色整理業であり、産地自体が縮小しているものの、絹・人絹織物業の全国の絹・人絹織物業に占める割合がほとんど変化なしで、絹・人絹織物機械染色業の全国に占める割合が大幅増加し、ニット・レース染色整理業の全国に占めるは一旦増加したが、減少した様子がわかる。京都の競争力が強い業種も川上にある絹・人絹織物業、絹・人絹織物機械染色業、及び織物手加工染色整理業である。産地縮小の同時に、これらの業種が全国に占めた割合も減少している。岡山の競争力が強い業種は川下にある成人男子・少年服製造業、事務用・作業用・衛生用・スポーツ用服製造業、及び学校服製造業である。ただし、産地縮小の同時に、学校服製造業は少子化等の原因による需要不足、または学校服製造業の業種転換（学校服製造業からジーンズ製造業）によって減少している。

第五章は、上記四章の研究結果を踏まえ、競争力を持つ岡山のジーンズ産業を着目し、「全国繊維企業要覧」の企業ベースデータを用い、本章は産業集積によって生み出したビジネスネットワークの優位性に関する実証研究である。研究対象は岡山のジーンズ産業であり、またそれぞれの仕入先及びその販売先間には複雑なビジネスネットワークが存在していることを確認した。そのネットワークの在り方と変化のプロセスを分析し、ブランド品確率と生産性向上におけるビジネスネットワーク構築の重要性を説いている。その結果、ジーンズ製造業において、大企業の仕入れ先は大型商社、織物卸業者、織物製造業者、及び海外にある自社の子会社である。販売先は主に量販店、専門店、百貨店、直営店及びアパレル業者である。ただし、直営店を持つ企業数は極めて少ない。中堅企業から見れば、その仕入先は大型商社、織物卸業者、及び製造業者である、海外からの輸入はほとんどしていない。中堅企業の販売先は主に商社、問屋、専門店、及びアパレル業者である。小企業の仕入先は主に、織物卸業者である。小企業の販売先は主に、問屋とアパレル業者である。また、須磨商事、アゼアス及び YKK 等の衣料付属品卸をしている業者はほぼすべてのジーンズ製造業者に部品を供給している。こうした産地型産業集積内の複雑なビジネスネットワークはジーンズ産業の競争力を生み出す源泉であると示している。しかも、産地内に存在しているカイハラ、コレクト等のような織物製造・卸業はジーンズ製造業者に販売し、商社よりもその寄与が大きいことも明らかにした。

以上では本論文の要旨である。日本の繊維産業の生産性の変化及びその要因に関する実証研究から、地域特殊要因（集積効果）を明らかにし、特定した東京、福井、京都、岡山に関する細分類構造を分析した結果、競争力を持つ岡山のジーンズ産業を着目し、ジーンズ製造業の優位性を生み出すビジネスネットワークの在り方を明らかにした。